

第16回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

第16期

(2020年4月1日から)
(2021年3月31日まで)

- ① 連結計算書類の連結注記表
- ② 計算書類の個別注記表

アジアパイルホールディングス株式会社

連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.asiapile-hd.com/index.html>）に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 22社

主要な連結子会社の名称

- ・ ジャパンパイル(株)
- ・ ジャパンパイル建設(株)
- ・ ジャパンパイル富士コン(株)
- ・ シントク工業(株)
- ・ Phan Vu Investment Corporation
- ・ Phan Vu Hai Duong Concrete Joint Stock Company
- ・ Phan Vu - Dong Nai Production Limited
- ・ Phan Vu Long An Spun Piles Company Limited
- ・ Phan Vu Quang Binh Concrete Company Limited
- ・ Phan Vu Infrastructure Construction Co., Ltd.
- ・ Fecon Mining Joint Stock Company
- ・ VJP Co., Ltd.
- ・ ジャパンパイル基礎工業(株)
- ・ ジャパンパイル関東東北販売(株)
- ・ 東北シントク工業(株)

上記のうち、シントク工業(株)については、株式を取得したため、同社及び同社の子会社である東北シントク工業(株)を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社名

- ・ 一般社団法人基礎構造研究会
- ・ J P ネクスト(株)

(連結の範囲から除いた理由)

一般社団法人基礎構造研究会及びJ P ネクスト(株)は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

持分法適用の関連会社名

- ・ Ca Mau Investment Renewable Power Joint Stock Company
- ・ Phan Vu Shinnincon Concrete & Construction Joint Stock Company
- ・ Hoang Long Mekong Corporation

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（一般社団法人基礎構造研究会及びＪＰネクスト株）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ベトナムの連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② たな卸資産

(イ) 未成工事支出金……………個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ロ) 製品、商品及び原材料

……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ハ) 貯蔵品……………主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産及び使用権資産を除く）

……………定額法。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

……………定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約において残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

④ 使用権資産……………リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 工事損失引当金……………受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

⑤ 完成工事補償引当金……………完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

……………工事進行基準（工事の進捗率の見積りは杭施工本数比例法）

その他の工事……………工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、主として10年間の定額法により償却を行っております。

(8) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

会計方針の変更等に関する注記

1. 表示方法の変更に関する注記

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類より適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損損失

- (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

減損損失 777百万円 VJP Co., Ltd.の固定資産262百万円

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りに関する情報

当社グループのミャンマー子会社であるVJP Co., Ltd.では、新型コロナウイルス感染症の深刻な状況と、2021年2月1日に発生したミャンマー国軍によるクーデターに伴う混乱により、当面の事業活動が不透明となったことから減損テストを実施し、正味売却価額と使用価値のいずれか高い金額を回収可能価額として、回収可能価額と資産グループの帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。

使用価値は翌連結会計年度の予算及び中期事業計画等に基づき算定し、正味売却価額は、外部の専門家から入手した不動産鑑定書等に基づき算定しております。算定に当たり、新型コロナウイルス感染症の状況と、クーデターに伴う混乱による政治情勢の影響を予想し見積りに反映させておりますが、それらの影響は翌連結会計年度以降も一定期間にわたり継続するものと仮定しております。これらの見積りにおいて用いた仮定が将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合は、翌連結会計年度以降の連結計算書類において追加の減損損失が発生する可能性があります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	185百万円
受取手形及び売掛金	282百万円
建物及び構築物	827百万円
機械装置及び運搬具	657百万円
その他（有形固定資産）	196百万円
計	2,150百万円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	5,074百万円
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	392百万円
計	5,467百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 33,753百万円

連結損益計算書に関する注記

その他損益計算書に関する注記事項として記載される事項

減損損失に関する注記

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
ミャンマー ヤンゴン市	コンクリートパイル製造用工場	建物及び構築物	384
		機械装置及び運搬具	239
		その他(有形固定資産)	153
合計			777

当社グループは、原則として、事業用資産については地域別にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、ミャンマーの事業子会社VJP Co., Ltd.について、新型コロナウイルス感染症の深刻な状況と、2021年2月1日に発生したミャンマー国軍によるクーデターに伴う混乱により、当面の事業活動が不透明となったことから、保有する固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における当社の発行済株式の総数 38,089,792株

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2020年 5 月22日 取 締 役 会	普 通 株 式	380	10.0	2020年 3 月31日	2020年 6 月 8 日
2020年10月23日 取 締 役 会	普 通 株 式	380	10.0	2020年 9 月30日	2020年12月 4 日

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2021年 5月28日 取 締 役 会	普 通 株 式	380	利益剰余金	10.0	2021年 3 月31日	2021年 6 月 8 日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画及び中期経営計画に照らして、主に銀行借入れや社債の発行によって必要な資金を調達しております。一時的な余資は金利動向等を総合的に勘案のうえ定期預金で運用することがあり、また、短期的な運転資金を銀行借入れにより調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用する可能性はありますが、当連結会計年度において利用はなく、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びにファクタリング未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。社債、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、国内においては、事業子会社であるジャパンパイル(株)が販売管理規定内に定める与信管理に従い、与信管理部を中心として定期的に与信管理会議を開催し、営業債権等に対する個社別債権及び与信限度枠の管理方針等を協議・決定します。その決定事項は、支店長等を通じて管轄する営業所へ随時伝達され、与信管理部と各事業所は連携を密に行いつつ、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先別物件別の期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。その他の子会社についても前述の規定に準じて、同様の管理を行っております。海外においては、主要顧客について個別に分析を行い、信用リスクを最小限に留める管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、安全性の高い上場株式が大半を占めておりますが、定期的に時価を把握しつつ、発行体（取引先企業）の財務状況等の把握にも努めております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各子会社からの報告を踏まえ、企画部が当社グループの資金計画を適時作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金及び預金	14,884	14,884	－
(2) 受取手形及び売掛金	23,482	23,482	－
(3) 投資有価証券	2,497	2,497	－
資産計	40,864	40,864	－
(1) 支払手形及び買掛金	12,944	12,944	－
(2) ファクタリング未払金	8,679	8,679	－
(3) 短期借入金	6,506	6,506	－
(4) 1年内返済予定の長期借入金	1,408	1,426	18
(5) リース債務(流動負債)	270	297	26
(6) 長期借入金	2,334	2,325	△8
(7) リース債務(固定負債)	303	359	55
負債計	32,447	32,539	91

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	911	2,248	1,337
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	302	248	△53
合計		1,214	2,497	1,283

負債

(1) 支払手形及び買掛金 (2) ファクタリング未払金 (3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金 (5) リース債務（流動負債）

(6) 長期借入金 (7) リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入または新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	406

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	14,850	—	—	—
受取手形及び売掛金	23,482	—	—	—
合計	38,332	—	—	—

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,408	947	636	600	150	—
リース債務	270	66	35	41	33	127
合計	1,679	1,014	671	641	183	127

企業結合に係る注記

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 シントク工業株式会社

事業の内容 コンクリートパイル用継手金具、コンクリート二次製品付属金具の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、日本国内及びアセアン地域において最高の技術力と最大の基礎建設能力を有するグループを目指しております。シントク工業(株)は、コンクリートパイルの生産において重要な部品となる継手金具の他、コンクリート二次製品付属金具の製造・販売を行う国内有力企業であります。当社グループは継手金具の重要性に鑑み、国内事業子会社であるジャパンパイル(株)が当該会社と資本提携し子会社化することで、当社グループのみならず国内ス業界全体のサプライチェーンの安定的確保と品質向上に貢献することを目指してまいります。また、さらに当社グループが展開するアセアン地域において、今後、良質な継手金具を供給できる体制を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2020年6月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 －％

企業結合日に取得した議決権比率 100.0%

取得後の議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社グループが現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結累計期間に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2020年4月30日としているため、被取得企業の業績は、2020年5月1日から2021年3月31日までの業績が含まれております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,802百万円
-------	--------	----------

取得原価	1,802百万円
------	----------

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

1,072百万円

(2) 発生原因

取得時の時価純資産価額が取得原価を上回ったためであります。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	948円51銭
2. 1株当たり当期純利益	63円99銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

……………定額法。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

……………定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日付事業年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

会計方針の変更等に関する注記

1. 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類より適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

関係会社株式(VJP Co., Ltd.株式)の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式評価損 738百万円 関係会社株式(VJP Co., Ltd.株式) 255百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式は取得価額をもって貸借対照表価額とし、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合に減損処理を行っております。当社グループは当連結会計年度において、事業環境の悪化に伴い、ミャンマー子会社VJP Co., Ltd.の資産グループについて連結計算書類上で減損損失を計上しております。そのため、貸借対照表に計上されている同社株式についても、実質価額の低下の有無及び回復可能性を検討した結果、実質価額が著しく低下し、今後の回復可能性も不透明であると判断したため、実質価額と帳簿価額との差額を関係会社株式評価損として計上しております。

回復可能性の検討においては、新型コロナウイルス感染症の状況と、クーデターに伴う混乱による政治情勢の影響を反映させておりますが、それらの影響は事業年度以降も一定期間にわたり継続するものと仮定しております。これらの見積りにおいて用いた仮定が将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合は、翌事業年度以降の計算書類において追加の評価減が発生する可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	3百万円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	78百万円
関係会社に対する短期金銭債務	0百万円
3. 関係会社の銀行借入に対する保証	99百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
関係会社に対する売上高	1,519百万円
関係会社とのその他営業取引高	32百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	174百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の株式数に関する事項	
当事業年度末株式数	469株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	3百万円
退職給付引当金	4百万円
長期未払金	45百万円
関係会社株式	376百万円
その他有価証券評価差額金	10百万円
その他	7百万円
評価性引当額	△226百万円
繰延税金負債との相殺額	△222百万円
計	－百万円

繰延税金負債

関係会社株式	773百万円
繰延税金資産との相殺額	△222百万円
計	551百万円

関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種 類	会 社 等 の 名 称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 内 容	取 引 金 額 (百万円)	科 目	期 末 残 高 (百万円)
子会社	ジャパンパイル株式会社	所有 直接 100.0%	経営指導 役員の兼任	経営指導料の受取 (注) 1	531	—	—
				配当の受取 (注) 2	760	—	—
				資金の回収	160	関係会社短期 貸付金	160
				利息の受取 (注) 3	4	関係会社長期 貸付金	240
子会社	Phan Vu Investment Corporation	所有 直接 62.5%	経営指導 役員の兼任	配当の受取 (注) 4	182	関係会社社債	2,829
				社債の引受 (注) 3	713		
				有価証券利息 の受取(注) 3	170		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 経営指導料については、グループ会社経営管理のための必要経費等を勘案し、合理的に決定しております。
2. ジャパンパイル株式会社における2020年6月19日開催の定時株主総会決議、2020年10月23日開催の定時取締役会決議に基づく剰余金の配当となります。
3. 社債の引受、貸付金の利息及び有価証券利息の受取については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
4. Phan Vu Investment Corporationにおける2020年6月16日開催の定時株主総会決議、2021年2月3日開催の定時取締役会決議に基づく剰余金の配当となります。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1 株当たり純資産額	732円06銭
2. 1 株当たり当期純利益	10円52銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。